

① 子育て支援策拡充と人口減少対策について

本町は、豊かな自然環境と良好な教育環境を背景に、長崎市のベッドタウンとして発展してきました。官・民による宅地開発や子育て支援の充実により、一定の人口維持機能を果たしてきました。

現在、本町は、人口減少だけではなく「居住地選択の競争」に晒されていると認識しています。どこに住んでも通勤・勤務が可能である層に対し、いかに「選ばれる自治体」であり続けるかが、町の人口流出を最小限にとどめるカギになると考えます。

長崎市は新年度予算案の概要を公表しました。その中で0歳児医療費の無償化、インフルエンザ予防接種の助成拡大といった子育て世代に強く訴求できる施策を打ち出しました。時津町においてもこれらに追随、あるいは独自の施策を打ち出すことが予想されます。

これまで本町が有していた「住みやすさ」の優位性が、近隣自治体の公的サービスの拡充によって相対的に低下する可能性を危惧せざるを得ません。そこで以下を質問します。

- (1) インフルエンザ等のワクチン接種助成の拡大や、医療費無償化の対象年齢引き上げは、子どもの保健と同時に、保護者の心理的・経済的負担を軽減し、定住意欲を向上させると想定しますが、見解を伺います。
- (2) 以前も質問しましたが、本町が「選ばれる町」であり続けるためには、同じ経済圏にある近隣自治体（長崎市・時津町）と同等、あるいはそれ以上の支援を提示する必要があると考えます。財源の厳しさは理解しつつ、町長の決断を伺います。

② 多文化共生と排外主義について

近年、日本において、特定の国籍やルーツを持つ人々に対する差別的言動、いわゆる排外主義的な動きが社会問題化しています。これは単なる個人の感情の問題ではなく、重大な人権問題だと認識しています。

本町においても、外国人、もしくは外国にルーツをもつと思われる方を目にする機会が増えたと感じております。同時に地域経済やコミュニティを維持する上で欠かせない存在となりつつあると考えます。しかし、背景にある文化や習慣の違いが、時として誤解や摩擦を生む可能性も否定できません。

今後、さらなる労働者不足を背景に、外国人の労働力に頼る必要性もあり、受け入れが一定進むとも言われており、本町は排外主義を許さず、誰もが安心して暮らせる「多文化共生」の土壌を今から整えておく必要があると考えます。

以上の観点から、以下項目について町長の見解を伺います。

- (1) 上記の可能性を想定した場合、町はどのような姿勢で臨んでいく考えでしょうか。
- (2) 外国人住民が抱える言語や生活習慣の課題に対し、情報伝達や相談の仕組みをどう構築していますか。また、日本人住民との相互理解を深めるための啓発活動をさらに推進していく考えについてはいかがでしょうか。

③ 新省エネ基準施行を見据えたエアコン購入助成について

近年の酷暑は自然災害の域に達しており、熱中症による救急搬送者数は高止まりしています。住宅のまち長与町において、住居内での熱中症が懸念されます。

エアコンはもはや贅品ではなく、生存権を保障するためのインフラであると考えられています。しかし、経済的理由から設置や買い替えを断念し、命の危険にさらされている町民がいないか懸念しています。

経済産業省は、家庭用エアコンの省エネ性能向上を目的として、2027年度目標の新基準を策定しました。これにより、冷暖房効率の低い安価な製品は姿を消し、高い省エネ技術を搭載した高付加価値製品への移行が進むと想定されます。これは脱炭素社会の実現には不可欠ですが、一方で製品価格の大幅な上昇を招くことが予想されます。現在、市場で流通している低価格帯のエアコンが基準を満たせなくなることで、買い替え時の費用負担は現行より増加するとの指摘があります。最も懸念されるのは、年金生活者や低所得世帯にある町民です。故障した際の買い替え費用が捻出できず、使用を控えることで、健康被害を招く可能性があります。

以上の状況から、本町として所得基準および世帯状況（高齢者・障がい者・乳幼児の有無等）を設定し、来年度、できれば今年度からを想定し、エアコン新規購入・買い替え費用の助成制度の創設を予算措置含め検討、準備すべきではないでしょうか。